

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A赤城たちばなの連結グループは、当J A、子会社1社で構成されています。

J A赤城たちばな 本 所 北橋支所 横野支所 しきしま支所 北橋営農生活センター 赤城営農経済センター	子会社 1社 うち連結子会社 1社 (株)グリーンファーム赤城たちばな
---	---

(2) 子会社等の状況

名 称	主たる事務所の所在地	資 本 金	事業内容	設立年月日	組 合 の 出資比率	組合グループ の出資比率
(株)グリーンファーム赤城たちばな	群馬県渋川市北橋町真壁1379-3	千円 11,540	農畜産物の生産・販売	平成18年8月4日	% 86.4	% -

(注) 組合グループの出資比率は、当該会社に対する組合を除く組合の子会社等の出資比率です。

(3) 連結事業概況

①事業の概況

平成25年度の当J Aの連結決算は、子会社1社を連結しております。

連結決算の内容は、連結事業利益99,814千円（対前年比229.8%）、連結当期剰余金は114,586（対前年比228.5%）となりました。

②連結子会社等の事業概況

(株)グリーンファーム赤城たちばなは、農産物の生産と販売、ブローラー、農作業の受託等の事業を行っております。

この結果、売上高は60,741千円を計上し、当期利益は3,287千円となりました。

(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：千円、%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
連結事業収益	3,113,158	3,028,871	3,009,681	2,919,527	2,949,324
信用事業収益	291,901	298,568	292,956	336,922	324,959
共済事業収益	296,668	294,648	285,264	269,691	273,856
農業関連事業収益	2,064,795	1,979,343	1,953,486	1,872,118	1,947,484
その他事業収益	459,794	456,312	477,975	440,796	403,025
連結経常利益	48,995	93,565	91,193	81,005	132,597
連結当期剰余金	55,657	89,571	120,887	79,249	133,960
連結純資産額	1,907,432	1,981,114	2,075,631	2,116,590	2,220,072
連結総資産額	32,260,196	31,852,149	32,321,774	33,366,392	33,926,367
連結自己資本比率	20.97	22.11	19.07	18.91	19.61

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目			科 目	金 額	
	24年度	25年度		24年度	25年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	30,284,955	30,846,081	1. 信用事業負債	30,738,071	31,229,444
(1) 現金及び預金	24,611,389	25,399,233	(1) 貯 金	30,648,776	31,163,780
(4) 有価証券	1,438,477	1,312,655	(3) 借 入 金		5,135
(5) 貸 出 金	4,025,015	3,939,733	(5) その他の信用事業負債	89,295	60,529
(6) その他の信用事業資産	246,709	231,330	2. 共済事業負債	171,949	194,152
(8) 貸倒引当金	△ 36,637	△ 36,872	(1) 共済借入金	2,551	1,644
2. 共済事業資産	4,072	2,096	(2) 共済資金	66,287	91,317
(1) 共済貸付金	2,551	1,644	(3) その他の共済事業負債	103,111	101,190
(2) その他の共済事業資産	1,523	452	3. 経済事業資産	134,346	121,441
(3) 貸倒引当金	△ 1	0	(1) 支払手形及び経済事業未払金	133,911	121,441
3. 経済事業資産	347,537	346,180	(2) その他の経済事業負債	435	0
(1) 受取手形及び経済事業未収金	320,175	282,332	4. 雑 負 債	66,921	51,361
(2) 棚卸資産	69,377	66,628	5. 諸引当金	134,793	106,543
(3) その他の経済事業資産	37,983	44,046	(1) 賞与引当金	14,540	16,077
(4) 貸倒引当金	△ 79,999	△ 46,828	(2) 退職給付引当金	116,107	85,187
4. 雑 資 産	46,215	34,872	(3) その他の引当金	4,145	5,278
5. 固定資産	478,209	475,163	6. 繰延税金負債	3,718	3,350
(1) 有形固定資産	475,867	473,290	負債の部合計	31,249,801	31,706,294
建物	730,727	727,276	(純 資 産 の 部)		
機械装置	102,975	100,645	1. 組合員資本	2,086,041	2,190,374
土地	222,405	237,975	(1) 出資金	558,982	561,003
建設仮勘定		913	(2) 資本剰余金	58	58
その他の有形固定資産	330,250	327,428	(3) 利益剰余金	1,529,292	1,632,751
減価償却累計額	△ 910,492	△ 920,947	(4) 処分未済持分	△ 2,286	△ 3,433
(2) 無形固定資産	2,342	1,872	(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 5	△ 5
その他の無形固定資産	2,342	1,872	2. 評価・換算差額	27,934	26,500
6. 外部出資	2,205,281	2,221,821	(1) その他有価証券評価差額	27,934	26,500
(1) 外部出資	2,205,281	2,221,821	3. 少数株主持分	2,615	3,196
7. 繰延税金資産	120	151	純資産の部合計	2,116,590	2,220,072
資 産 の 合 計	33,366,392	33,926,367	負債及び純資産の合計	33,366,392	33,926,367

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	24年度	25年度
1. 事業総利益	677,033	695,545
(1) 信用事業収益	336,922	324,959
資金運用収益	280,439	275,888
(うち預金利息)	(162,856)	(169,949)
(うち有価証券利息)	(22,061)	(16,277)
(うち貸出金利息)	(95,519)	(89,656)
(うちその他受入利息)	(2)	(3)
役務取引等収益	9,377	9,462
その他経常収益	47,105	39,609
(2) 信用事業費用	65,943	78,967
資金調達費用	20,246	20,611
(うち貯金利息)	(19,762)	(19,990)
(うち給付補てん備金繰入)	(355)	(360)
(うちその他支払利息)	(128)	(260)
役務取引等費用	2,285	2,335
その他経常費用	43,411	56,019
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(359)
(うち貸倒引当金戻入益)	()	(△ 124)
信用事業総利益	270,979	245,992
(3) 共済事業収益	269,691	273,856
共済付加収入	262,059	269,169
その他の収益	7,632	4,687
(4) 共済事業費用	38,006	40,281
共済推進費及び共済保全費	26,111	28,747
その他の費用	11,895	11,534
共済事業総利益	231,684	233,574
(5) 購買事業収益	2,066,970	2,122,878
購買品供給高	2,059,707	2,116,743
その他の収益	7,262	6,134
(6) 購買事業費用	1,992,576	2,002,346
購買品供給原価	1,919,141	1,981,864
購買品供給費	2,960	2,906
その他の費用	70,474	17,575
購買事業総利益	74,393	120,532
(7) 販売事業収益	71,902	64,594
販売手数料	45,797	46,470
その他の収益	26,104	18,123
(8) 販売事業費用	22,171	21,977
その他の費用	22,171	21,977
販売事業総利益	49,731	42,616
(9) その他事業収益	174,040	163,035
(10) その他事業費用	123,795	110,205
その他事業総利益	50,244	52,829

科 目	金 額	
	24年度	25年度
2. 事業管理費	633,600	595,731
（1）人件費	473,384	454,444
（2）その他事業管理費	160,216	141,286,514
事業利益	43,432	99,814
3. 事業外収益	48,379	42,143
（1）受取雑利息	5,457	4,701
（2）受取出資配当金	15,731	19,007
（3）その他の事業外収益	27,190	18,434
4. 事業外費用	10,807	9,360
（1）その他の事業外費用	10,807	9,360
経常利益損失	81,005	132,597
5. 特別利益	3,851	21,802
（1）固定資産処分益	47	0
（2）その他の特別利益	3,803	21,802
6. 特別損失	5,607	20,439
（1）固定資産処分損	3,379	1,608
（2）減損損失	2,014	127
（3）その他の特別損失	212	18,704
税金等調整前当期利益	79,249	133,960
法人税、住民税及び事業税	24,589	18,898
法人税等調整額	4,819	27
法人税等合計	29,408	18,926
少数株主損益調整前当期利益	49,840	115,033
少数株主利益	△ 309	447
当期剰余金	50,150	114,586

（7）連結剰余金計算書

（単位：千円）

科 目	金 額	
	24年度	25年度
（資本剰余金の部）		
1. 資本剰余金期首残高		
2. 資本剰余金増加高		
3. 資本剰余金減少高		
4. 資本剰余金期末残高		
（利益剰余金の部）		
1. 利益剰余金期首残高	1,500,849	1,529,044
2. 利益剰余金増加高	50,150	114,586
3. 利益剰余金減少高	21,707	10,879
支払配当金	21,707	10,879
利益剰余金期末残高	1,529,292	1,632,751

(9) 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

	24年度	25年度	増減
破綻先債権額	8,236	8,236	0
延滞先債権額	131,500	105,490	△ 26,010
3ヶ月以上延滞債権額			
貸出条件緩和債権額			
合計額	139,736	113,726	△ 26,010

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的にして、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(10) 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

		24年度	25年度
信用事業	事業収益	336,922	324,959
	事業総利益	270,979	245,992
	資産の額	30,284,955	30,846,081
共済事業	事業収益	269,691	273,856
	事業総利益	231,684	233,574
	資産の額	4,072	2,096
経済事業	事業収益	2,312,912	2,350,507
	事業総利益	174,368	215,977
	資産の額	347,537	346,180
計	事業収益	2,919,525	2,949,322
	事業総利益	677,031	695,543
	資産の額	30,636,564	31,194,357

2. 連結自己資本の充実の状況

平成25年2月末における連結自己資本比率は19.61%となりました。

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	24年度	25年度
基本的項目 (A)	2,077,782	2,182,643
出資金	558,982	561,003
（うち後配出資金）		
回転出資金		
資本剰余金	58	58
利益剰余金	1,518,413	1,621,818
処分未済持分 (△)	△ 2,286	△ 3,433
その他有価証券の評価差損 (△)		
新株予約権		
連結子法人等の少数株主持分	2,615	3,197
営業権相当額 (△)		
連結調整勘定相当額 (△)		
のれん相当額 (△)		
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)		
補完的項目 (B)	6,879	5,369
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
一般貸倒引当金	6,879	5,369
負債性資本調達手段等		
負債性資本調達手段		
期限付劣後債務		
補完的項目不算入額 (△)		
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	2,084,661	2,188,012
控除項目 (D)		
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの		
期限付劣後債務及びこれらに準ずるもの		
連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関係法人等の資金調達手段		
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額		
基本的項目からの控除分の除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。）及び信用補完機能をもつI/Oストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）		
控除項目不算入額 (△)		
自己資本額 (E) = (C) - (D)	2,084,661	2,188,012
リスクアセット等計 (F)	11,023,565	11,155,597
資本（オン・バランス）項目	9,608,154	9,763,496
オフ・バランス取引項目		
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,415,411	1,392,101
基本的項目比率 (A) / (F)	18.85	19.57
連結自己資本比率 (E) / (F)	18.91	19.61

(注)

- 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 当連結グループでは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	24年度			25年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	651			627		
我が国の地方公共団体向け	1,239			1,101		
地方公共団体金融機構向け	100	10		0		
我が国の政府関係機関向け	100	10		100	10	
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	25,429	5,585	223	26,240	5,747	229
法人等向け	47	46	1	75	74	2
中小企業等向け及び個人向け	331	164	6	329	165	6
抵当権付住宅ローン	98	33	1	89	29	1
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等	140	46	1	98	18	
信用保証協会等保証付	1,552	150	6	1,601	156	6
共済約款貸付	2			1		
出資等	2,205	2,205	88	2,221	2,221	88
複数の資産を裏付とする資産のうち 個々の資産の把握が困難な資産						
証券化						
上記以外	1,583	1,357	54	1,522	1,339	53
合計	33,483	9,608	384	34,010	9,763	390
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	
		1,415	57		1,392	56
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%		リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	
		9,608	384		9,763	391

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

①リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 30）をご参照ください。

②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R & I）
- ・株式会社日本格付研究所（J C R）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（M o o d y' s）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S & P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（F i t c h）

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		24年度				25年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	113	121			71	71		
	林業								
	水産業								
	製造業	8	8			8	8		8
	鉱業								
	建設・不動産業								
	電気・ガス・熱供給・水道業								
	運輸・通信業	100				100			
	金融・保険業	839				688			
	卸売・小売・飲食・サービス業								
	日本国政府・地方公共団体	1,890	1,038			1,786	957		
	上記以外	24,733	670			25,592	666		
	個人	2,305	2,228		131	2,305	2,263		76
その他	3,490				3,456				
業種別残高計		33,483	4,067		140	34,010	3,967		84
1年以下		24,917	344			25,901	284		
1年超3年以下		686	147			538	214		
3年超5年以下		393	261			162	162		
5年超7年以下		560	359			923	523		
7年超10年以下		1,057	657			644	444		
10年超		1,457	1,457			1,496	1,496		
期限の定めのないもの		4,410	838			4,342	842		
残存期間別残高計		33,483	4,067			34,010	3,967		

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産及びオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことで、「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのほか、外部格付、カントリーリスク・スコアによってリスク・ウェイトが150%となったエクスポージャーを含めています。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 当JAでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	24年度					25年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10	6		10	6	7	5		7	5
個別貸倒引当金	115	109	8	107	109	109	78	0	109	78

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	24年度						25年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業		12		12		12		3		8	
	林業											
	水産業											
	製造業	12	8	12	8		8				8	
	鉱業											
	建設・不動産業											
	電気・ガス・熱供給・水道業											
	運輸・通信業											
	金融・保険業											
	卸売・小売・飲食・サービス業											
	その他											
	個人	102	89	8	94	89	89	78	0	105	61	
業種別計	115	109	8	107	109	109	78	0	109	78		

(注) 当J Aでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥信用リスク削減効果後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		24年度			25年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウェイト0%		2,266	2,266		2,058	2,058
	リスクウェイト10%		1,709	1,709		1,667	1,667
	リスクウェイト20%		24,809	24,809		25,620	25,620
	リスクウェイト35%		94	94		85	85
	リスクウェイト50%		84	84		77	77
	リスクウェイト75%		221	221		221	221
	リスクウェイト100%		4,238	4,238		4,236	4,236
	リスクウェイト150%		19	19		5	5
	その他						
自己資本控除額							
計			33,444	33,444		33,973	33,973

(注) 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 30）をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	24年度		25年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け				
我が国の政府関係機関向け				
地方三公社向け				
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け				
法人等向け	1		1	
中小企業等向け及び個人向け	8		3	
抵当権住宅ローン				
不動産取得等事業向け				
三月以上延滞等				
証券化				
その他	36		35	
合計	47		40	

(注)

- 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「その他」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・右記以外（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 30）をご参照下さい。

(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

①出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 57）をご参照ください。

②出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	24年度		25年度	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上場				
非上場	2,205	2,205	2,221	2,221
合計	2,205	2,205	2,221	2,221

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：百万円）

24年度			25年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 （その他有価証券の評価損益等）

（単位：百万円）

24年度		25年度	
評価益	評価損	評価益	評価損

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 （子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

24年度		25年度	
評価益	評価損	評価益	評価損

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p. 58）をご参照下さい。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

	24年度	25年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	0